

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードバンドセキュリティ
【英訳名】	BroadBand Security, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持塚 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
【電話番号】	03-5338-7430（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 滝澤 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
【電話番号】	03-5338-7430（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 滝澤 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第3四半期累計期間	第21期 第3四半期累計期間	第20期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	2,708,352	3,197,395	3,670,914
経常利益 (千円)	29,660	262,690	73,094
四半期(当期)純利益 (千円)	20,146	197,470	59,911
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	281,693	283,845	282,893
発行済株式総数 (株)	3,979,400	3,984,780	3,982,400
純資産額 (千円)	776,871	1,002,540	818,990
総資産額 (千円)	2,120,213	2,785,064	2,558,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.30	49.58	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.19	48.81	15.27
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.64	36.00	32.00

回次	第20期 第3四半期会計期間	第21期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.68	37.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社は存在するものの重要性が乏しいため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や自然災害の影響等による個人消費や企業収益の下振れはあったものの、輸出の持ち直しや旺盛な設備投資意欲に支えられ比較的堅調に推移しました。しかし年明けから全世界で新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、国内外の経済活動が制限され、急激な減速が始まっております。先行きについても不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社におきましては、テレワークの増加等により拡大する情報セキュリティ事故対応、企業システムのクラウド化の進展に伴う脆弱性検査の需要増などを受けて、リスクアセスメント、脆弱性診断サービス、情報漏えいIT対策サービスなどの売上が堅調に推移しております。特に脆弱性診断サービスにおきましては、大型受注案件の増大により、前年同期に比べて大幅な売上高増となりました。また、情報漏えいIT対策サービスに含まれる監視・運用といった継続的なサービスやセキュリティ事故の分析を行うデジタルフォレンジックサービス等が増加した結果、前年同期に比べて営業利益も大幅に増加いたしました。

引き続きAI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）等の活用による自動化、案件増大に伴う適材適所の人材再配置、テレワークへの対応も含めた社内システムの刷新等を進めており、今後の営業環境が不透明な中、収益性を向上させていく取り組みを継続しております。また、コロナ禍の対応としてほぼ100%のテレワーク環境を実現し、社員の安全を守るとともに、安心して働ける仕組み作りにも注力しております。合わせて、2019年7月より定期昇給を実施した上に、1日の労働時間を6.5時間に短縮しました。今後、更に時間ではなく、成果に対して報酬を支払う労働のあり方を模索してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,197,395千円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は人件費の増加を吸収して285,258千円（前年同四半期比301.1%増）、経常利益262,690千円（前年同四半期比785.7%増）、四半期純利益197,470千円（前年同四半期比880.2%増）となり、前第3四半期累計期間と比べ大幅な業績改善となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,597,774千円となり、前事業年度末に比べ90,376千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金が65,864千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が143,265千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,187,289千円となり、前事業年度末に比べ135,862千円増加いたしました。その主な内容は、ソフトウェア仮勘定が90,698千円、リース資産が68,182千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,785,064千円となり、前事業年度末に比べ226,238千円増加いたしました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,136,257千円となり、前事業年度末に比べ27,930千円増加いたしました。その主な内容は、短期借入金が100,000千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は646,266千円となり、前事業年度末に比べ14,757千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金46,142千円減少した一方で、長期リース債務が37,894千円、長期前受収益が18,552千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,782,523千円となり、前事業年度末に比べ42,688千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,002,540千円となり、前事業年度末に比べ183,550千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が197,470千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.00%（前事業年度末は32.00%）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,984,780	3,984,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,984,780	3,984,780	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	1,000	3,984,780	400	283,845	400	183,845

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,982,600	39,826	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,080	-	-
発行済株式総数	3,983,780	-	-
総株主の議決権	-	39,826	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブロードバンドセキュリティ	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	706,838	640,973
受取手形及び売掛金	562,874	706,140
商品及び製品	2,660	3,509
仕掛品	31,183	19,090
前払費用	204,138	225,903
その他	3,093	6,394
貸倒引当金	3,391	4,236
流動資産合計	1,507,398	1,597,774
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	25,383	26,453
減価償却累計額	7,307	8,527
建物(純額)	18,075	17,926
工具、器具及び備品	303,881	319,432
減価償却累計額	184,309	224,084
工具、器具及び備品(純額)	119,571	95,348
リース資産	424,942	468,740
減価償却累計額	181,648	246,336
リース資産(純額)	243,294	222,404
建設仮勘定	-	13,581
有形固定資産合計	380,942	349,260
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	180,428	154,170
ソフトウェア仮勘定	174,839	265,538
リース資産	189,871	278,944
無形固定資産合計	545,138	698,653
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	20,400
出資金	500	500
関係会社株式	-	6,980
長期前払費用	27,061	33,516
繰延税金資産	27,270	5,989
敷金及び保証金	70,514	71,989
投資その他の資産合計	125,346	139,375
固定資産合計	1,051,427	1,187,289
資産合計	2,558,825	2,785,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	181,807	158,399
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,026	92,237
リース債務	151,644	178,726
未払金	180,644	46,454
未払費用	39,781	29,525
未払法人税等	36,045	44,639
未払消費税等	18,519	78,373
預り金	40,202	29,653
前受収益	369,293	374,453
その他	4,361	3,792
流動負債合計	1,108,326	1,136,257
<b>固定負債</b>		
長期借入金	205,994	159,851
リース債務	338,741	376,635
退職給付引当金	29,353	33,806
長期未払金	1,075	1,075
長期前受収益	51,365	69,917
その他	4,980	4,980
固定負債合計	631,508	646,266
<b>負債合計</b>	<b>1,739,835</b>	<b>1,782,523</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	282,893	283,845
資本剰余金	182,893	183,845
利益剰余金	353,596	551,066
自己株式	391	16,216
株主資本合計	818,990	1,002,540
<b>純資産合計</b>	<b>818,990</b>	<b>1,002,540</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,558,825</b>	<b>2,785,064</b>

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,708,352	3,197,395
売上原価	2,088,986	2,241,266
売上総利益	619,366	956,129
販売費及び一般管理費	548,247	670,871
営業利益	71,118	285,258
営業外収益		
受取利息	25	41
保険配当金	294	264
その他	0	90
営業外収益合計	320	396
営業外費用		
支払利息	17,091	16,812
為替差損	2,570	6,103
株式公開費用	22,116	-
その他	-	47
営業外費用合計	41,778	22,964
経常利益	29,660	262,690
特別損失		
固定資産除却損	2,307	-
特別損失合計	2,307	-
税引前四半期純利益	27,353	262,690
法人税等	7,207	65,220
四半期純利益	20,146	197,470

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高	50,060千円	26,062千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	224,352千円	230,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年7月1日 至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。2018年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行400,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、2018年10月24日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行105,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,225千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により18,670株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,468千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において、資本金は281,693千円、資本剰余金は181,693千円となっております。

当第3四半期累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	49円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,146	197,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,146	197,470
普通株式の期中平均株式数(株)	3,800,148	3,982,514
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円19銭	48円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	82,338	63,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ブロードバンドセキュリティ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドセキュリティの2019年7月1日から2020年6月30日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドセキュリティの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。